

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券……時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備……定率法（平成19年3月31日以前取得分については旧定率法、平成28年4月1日以降取得分については定額法）によっております。

器具備品……定率法（平成19年3月31日以前取得分については旧定率法）によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア、電気通信施設利用権…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づき、期末要支給額により計上しております。なお、この退職給付引当金の計上方法変更時における過年度不足額については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職給付引当金……役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額により計上しております。

情報提供料返還損失引当金……過年度の情報提供料の返還に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	400,000,000	400,000,000	800,000,000
小 計	800,000,000	400,000,000	400,000,000	800,000,000
特定資産				
退職給付引当等資産	1,104,741,509	130,020,185	128,427,992	1,106,333,702
システム整備積立資産	424,079,141	-	-	424,079,141
小 計	1,528,820,650	130,020,185	128,427,992	1,530,412,843
合 計	2,328,820,650	530,020,185	528,427,992	2,330,412,843

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	(662,334,000)	(137,666,000)	-
小 計	800,000,000	(662,334,000)	(137,666,000)	-
特定資産				
退職給付引当等資産	1,106,333,702	-	-	(1,106,333,702)
システム整備積立資産	424,079,141	-	(424,079,141)	-
小 計	1,530,412,843	-	(424,079,141)	(1,106,333,702)
合 計	2,330,412,843	(662,334,000)	(561,745,141)	(1,106,333,702)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	238,232,242	208,659,807	29,572,435
器具備品	633,644,248	471,620,183	162,024,065
電気通信施設利用権	7,992,200	7,734,982	257,218
ソフトウェア	2,877,841,569	2,284,634,551	593,207,018
合 計	3,757,710,259	2,972,649,523	785,060,736

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
西日本高速道路株式会社第35回社債	400,000,000	399,720,000	-280,000
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	101,104,015	100,239,100	-864,915
第76回都市再生債券	200,000,000	200,160,000	160,000
みずほフィナンシャルグループ第9回無担保社債	100,000,000	100,157,100	157,100
政保高速道路機構債券第145回	400,000,000	413,920,000	13,920,000
兵庫県平成21年度第18回公募公債	102,646,709	102,050,000	-596,709
政保第12回地方公共団体金融機構債券	102,904,774	102,800,000	-104,774
合 計	1,406,655,498	1,419,046,200	12,390,702

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	4,195,454
合 計	4,195,454

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	-1,864,625,542
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	-1,864,625,542

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	128,564,605
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	128,564,605

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：円)

未払事業税否認	491,293
賞与引当金繰入額否認	85,467
繰延税金資産（流動資産）	576,760
退職給付引当金繰入額否認	69,043
その他	21,292
繰延税金資産（固定資産）	90,335
評価性引当額	-667,095
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分 (単位：円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	-21,750,736	21,847,276	96,540
寄附金損金算入限度額 (B)	-	31,823,759	31,823,759
小計 (C) = (A) + (B)	-21,750,736	53,671,035	31,920,299
法人税、住民税及び事業税 (D)	-	11,143,700	11,143,700
法人税等調整額 (E)	-	-	-
当期一般正味財産増減額(A)-(D)-(E)	-21,750,736	10,703,576	-11,047,160

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	17.3%
寄附金損金不算入額	0.4%
住民税均等割額	0.3%
その他	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%

(注) 法定実効税率は、みなし寄附金を考慮しています。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の資産運用については、資産運用規程に基づき、安全・確実な金融商品に限定して運用しており、営利企業の株式や複合金融商品など複雑なリスクを有するものは一切保有しておりません。

また、運用範囲、運用期間、購入資金限度額については、規程を遵守し、その運用先、金融商品、銘柄及び運用手段には偏りのないよう十分留意し、確実な金融機関に分散して運用しております。運用財産の安全管理については、随時格付機関による評価を確認・適用することを日常とし、各金融機関との情報交換を密にして安全確保に最大限努めております。

未収金等の回収リスクについては、過去の実績からみて、非常に軽微であると認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産			
現金及び預金	1,046,359,015	1,046,359,015	0
未収金	643,190,011	643,190,011	0
基本財産			
投資有価証券	800,000,000	813,640,000	13,640,000
特定資産			
退職給付引当等資産	1,106,333,702	1,107,989,651	1,655,949
システム整備積立資産	424,079,141	424,079,141	0
負債			
未払金	340,411,461	340,411,461	0

(3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- 現金及び預金、未収金…………… これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 基本財産(投資有価証券)…………… 時価については、取引所の価格又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 特定資産(退職給付引当等資産) …… 預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、債券の時価については、取引所の価格又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 特定資産(システム整備積立資産) …… 時価については、取引所の価格又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未払金…………… これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

科目	当期末
保証金	192,908,684

保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(6) 主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
流動資産				
現金及び預金	1,046,359,015	—	—	—
未収金	643,190,011	—	—	—
固定資産				
基本財産				
投資有価証券				
満期保有目的債券	—	800,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当等資産				
現金及び預金	399,063,451	—	—	—
満期保有目的債券	300,000,000	200,000,000	100,000,000	—
その他有価証券	—	—	100,000,000	—
システム整備積立資産				
現金及び預金	424,079,141	—	—	—

11. 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

12. 資産除去債務に関する事項

当法人は、本部事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性が乏しいことから、当該債務に関連する資産除去債務を計上しておりません。

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。